

長野県へ要望を行いました。

令和2年2月12日
一般社団法人長野県砂利砕石業協会と長野県砕石工業組合が合同で、
長野県庁の長谷川建設部長へ要望書を提出しました。

本会からは、高見澤会長、片井副会長、松田副会長、太田副会長が出席し、特に、台風19号豪雨災害に係る公共施設の早期復旧を訴え、また、県内各地域における公共事業の促進、公共事業におけるバージン材の利用促進、県発注工事における適正価格の確保や実勢単価への早期価格転嫁、公共工事の平準化等について、要望活動を行いました。

長谷川建設部長は「災害復旧はこれから県下一斉に発注を見込んでいる。また高規格道路等順調に進捗が図られている。国土強靱化施策関連で、河川の浚渫や砂防堰堤の建設など更に進む予定であるが、令和3年度以降の事業量確保が課題であり、国への要望が重要と考えている。業界からも必要性の声を上げてほしい。」との回答をいただきました。

引き続き建設部、リニア推進局、林務部の各課担当者との意見交換会を長野市内で行い、本会各地区・組合からの要望等について具体的にご指導いただきました。

